

# 藤沢市景気動向調査報告書

(2019年4月～9月)



藤沢市経済部産業労働課



公益  
財法人

湘南産業振興財団

2019年9月

No. 77



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2019年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 消費税率引き上げ前後の事業の状況や対策等について	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

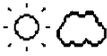
## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は、総じて緩やかな回復基調を維持した。海外経済の減速を受けて輸出は弱めの動きとなっている。一方で、個人消費や設備投資など、国内需要が増加した。

家計部門では、個人消費が堅調に推移した。慢性的な人手不足を背景に完全失業率が低位で推移したことに加え、所得情勢の緩やかな改善が消費を押し上げた。加えて、改元に伴う大型連休や、消費増税前の駆け込み需要も個人消費の拡大に寄与したとみられる。一方、住宅投資は、持家の着工に消費増税前の駆け込み需要がみられたものの、貸家と分譲の着工が弱い動きとなり、総じて勢いを欠く展開となった。

企業部門では、輸出が底入れしつつあるものの、依然弱めの動きを示している。仕向地別にみると、EU（欧州連合）向けや米国向けの輸出が増加したが、中国経済減速の影響でアジア向けの輸出が減少した。一方、企業の設備投資は増加した。人手不足対策としての省力化投資が拡大したほか、低金利を追い風に建築投資も増加した。

政府部門は、全体として底堅い動きとなった。2018年の自然災害からの復旧工事や同年度補正予算に含まれる公共工事の執行が寄与したものとみられる。

2019年度下期の国内景気は、緩やかながらも回復が続くと予想される。個人消費は、2019年10月の消費税率引き上げの影響を受け、弱含むと考えられる。輸出は、米中通商問題による不確実性が高まっていることに加え、世界景気の先行きに不透明感が強く、弱めの動きが続くと考えられる。一方で、設備投資については、省力化投資のニーズ増や緩和的な金融環境を背景に、堅調に推移するだろう。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は緩やかに回復した。輸出が弱含んだものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資や公共投資も増加した。

家計部門では、個人消費が緩やかながらも増加した。所得情勢の改善一服や長梅雨が下押し要因となった一方で、5月の大型連休や消費増税前の駆け込み需要の発生が個人消費を押し上げた。他方で、住宅投資は、一部で消費増税に伴う駆け込みとみられる需要が発生したものの、規模は小さく、総じて勢いを欠く動きとなった。

企業部門では、輸出が4～6月期に持ち直しの動きを見せたものの、夏場以降鈍い動きとなった。中国経済が減速した影響で資本財輸出が弱含んだほか、北米向けの輸送用機器の輸出も伸び悩んだ。輸出動向の弱さを受け、生産活動についても回復の勢いが鈍化傾向となった。その一方で、設備投資は総じて堅調な動きとなった。景気の先行き不透明感の強まりから一部の投資が先送りされたとみられるが、研究開発拠点の新設や都市開発関連の投資が進んだ。

政府・自治体部門では、公共投資が高水準で推移した。高速道路や鉄道などのインフラ整備のほか、公共施設の更新投資などが公共投資をけん引した。

2019年度下期の県内景気は、引き続き緩やかな回復を続ける見通しである。家計部門では2019年10月の消費増税により、個人消費と住宅投資がともに弱含むと見込まれる。輸出も、米中通商問題の影響で軟調に推移すると予想される。一方で、企業の設備投資については、東京五輪関連の建設投資や研究開発投資により、堅調に推移するとみられる。公共投資もインフラ関連を中心に、高水準を維持すると予想される。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、輸出の伸び悩みや夏場の天候不順などが重荷となり、総じて弱い動きとなった。企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は悪化した。海外経済減速の影響で金属製品や一般機械などの景況感が悪化した。また、非製造業の景況感も悪化となった。建築コストの上昇で建設業の業況判断D. I. が低下したほか、7月の長梅雨の影響などでサービス業の業況も悪化した。

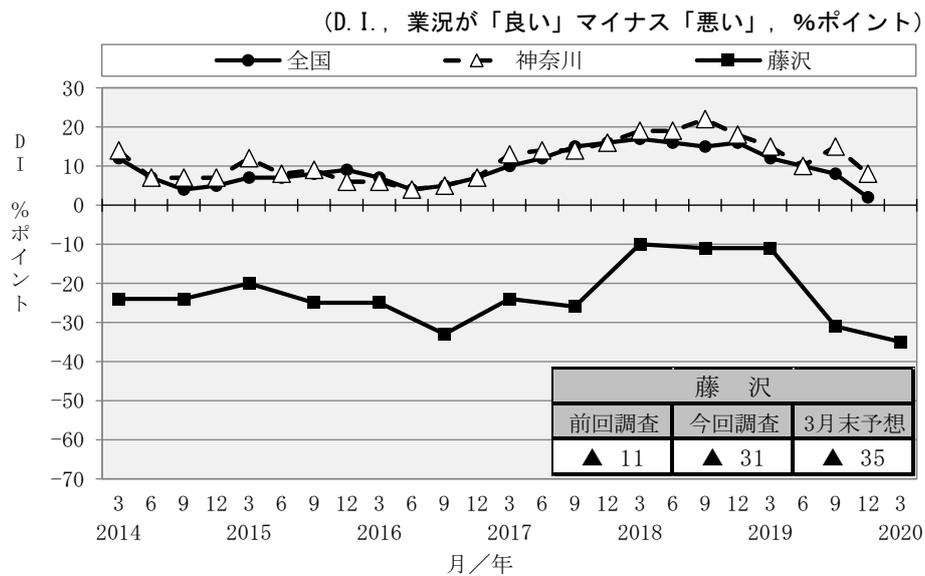
本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業では、2019年9月調査時点で▲31%ポイントとなり、前回調査（2019年3月末時点）比20%ポイント低下した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲26%ポイントとなり、前回調査に比べて20%ポイント低下し、「悪い」超幅が拡大した（図-2）。業種別にみると、金属製品が「良い」超から「悪い」超となったほか、輸送機械も0%ポイントから「悪い」超に転じた。一方で、パルプ・紙・印刷が「悪い」超から「良い」超に転じ、食料品が「悪い」超から0%ポイントとなった。非製造業は9月調査時点で▲36%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が22%ポイント拡大した（図-3）。建設業が「良い」超から「悪い」超に転じたほか、卸売業や小売業、サービス業も「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D. I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2019年9月調査）」）をみると、全産業では全国が8%ポイント、神奈川県が15%ポイン

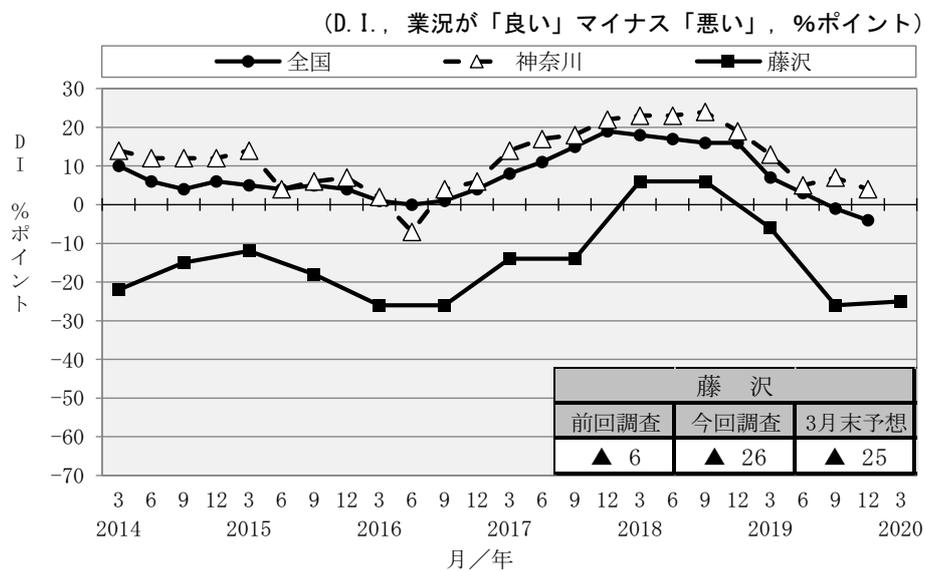
トになった（図-1）。2019年3月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が4%ポイント縮小した一方で、神奈川県は横ばいとなった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が▲1%ポイント、神奈川県が7%ポイントとなった（図-2）。3月調査と比較すると、全国は8%ポイントの低下、神奈川県は6%ポイントの低下となった。一方の非製造業については、全国が14%ポイント、神奈川県が21%ポイントになった（図-3）。3月調査と比較すると、全国は1%ポイント低下、神奈川県は6%ポイント上昇した。

市域企業の2020年3月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲35%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が4%ポイント拡大する見込みである。（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲25%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである（図-2）。業種別にみると、化学・プラスチックや輸送機械の「悪い」超幅が拡大する見込みであるものの、電気機械と一般機械の「悪い」超幅が縮小する見通しである。非製造業については▲46%ポイントと「悪い」超幅が10%ポイント拡大する見通しである（図-3）。業種別にみると、卸売業の「悪い」超幅が縮小し、不動産業が横ばいとなるものの、運輸業の「悪い」超幅が一段と拡大する見込みである。

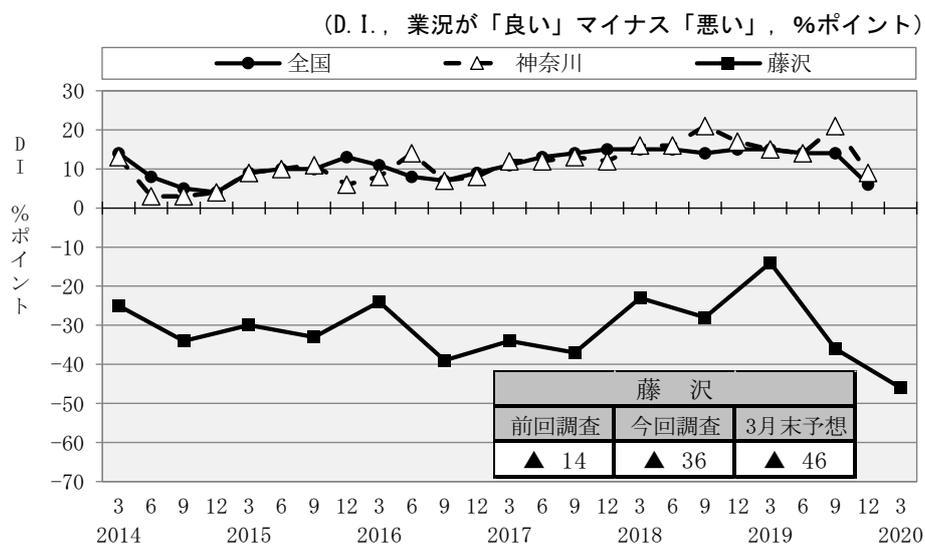
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降、および2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2019年12月および2020年3月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



半導体産業向け製品などの受注が低迷

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比+6.3%、続く7～8月期は同-3.2%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、一部事業に弱さがみられるものの、業況は総じて良好であるという。主力事業別にみると、ビル向けの制御機器関連の販売が堅調となった。首都圏で大型ビルの改修が増えており、老朽化したシステムの更新需要が出ているためである。加えて東京を中心に再開発の案件が増え、受注が拡大していることも業況の改善に寄与した。その一方で、半導体産業向けの製品やサービスの受注が低迷している。半導体メーカーが設備投資を抑制しており、半導体製造装置市場の調整が続いているためである。

市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は概ね横ばいである。ただ、稼働率については、働き方改革関連法の施行で残業時間を抑制しているため、やや低下した。放送システム、中継システムともに需要自体は底堅く推移している。ただ、車両価格が上がっている点や、人件費負担が増している点は引き続き業績の重荷となっているという。なお、中継システムの更新需要は現在がピークであり、今後は徐々に減少局面に入るとのことである。

2019年度下期の業況については、堅調に推移する見通しである。引き続きビル向けの制御機器の販売が全体をけん引すると見込まれる。放送関連も、上期の受注動向から判断して、生産に大きな変化は起きないだろうとの話が聞かれた。

#### ●輸送機械



小型トラックの需要増で生産は底堅い動き

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比+2.7%、続く7～8月期は同-5.0%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーによると、市内工場の業況は横ばい圏内で推移している。国内向けでは、大型、中型トラックの需要は弱めとなったが、小型トラックに排ガス規制厳格化前の駆け込み需要が発生したことから、生産は総じて底堅く推移した。海外向けでは、インドネシア向けが振るわなかった一方で、タイ向けが堅調となった。なお、中国向けの建設機械部品の生産には大きな変化が生じておらず、米中通商問題の影響も現段階では特に感じられないという。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は弱含んだ。国内向けでは、小型トラックの部品需要が増加し、生産が底堅く推移した。その一方で、海外向けの生産は弱い動きとなった。中国経済の減速に引きずられる形でインドネシアの需要が軟調となっており、同国向けの建設機械の部品生産が減少した。

別の部品メーカーでは、業況がほぼ前期並みとなった。国内向けでは、小型トラックの部品生産が4～6月期にかけて大きく増加したものの、足元では減少に転じているという。他方で、海外向けでは、タイ向けが堅調に推移した模様である。

2019年度下期については、業況がやや悪化する見通しである。国内向けは、排ガス規制の厳格化を前に発生した駆け込み需要の反動で小型トラックおよび同部品の生産が減少する見込みである。海外向けは、米中通商問題などの影響で生産動向が読みにくい展開が続く見通しである。

●一般機械



半導体製造装置の需要が減少

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比+6.1%、続く7～8月期は同-6.5%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は弱含んでおり、稼働状況も半導体製造装置の部門では前期を下回っているという。

主力製品別にみると、半導体製造装置の需要は大幅に減少している。半導体メモリメーカーの設備投資意欲が依然として弱いことが背景にある。稼働率は大きく低下しており、夜勤を取りやめ、土曜出勤も減らしているとのことである。人員の過不足状況についても、請負社員や派遣社員でやや過剰感が出ている。

ポンプの生産については底堅く推移している。海外向けでは、中国や東南アジアの水インフラ関連でカスタムポンプの需要が増加傾向にある。国内向けでは、民間関連で建築（主に住宅、ホテル）設備向けの標準ポンプの生産が引き続き底堅く推移した。一方で、公共関連の製品については、需要が一定程度あるものの、他企業との競争が激しくなっており、入札において受注できないケースが多くなっているとの話が聞かれた。

2019年度下期の業況は、弱めの動きが続く見込みである。ポンプ事業については、建築設備向けの標準ポンプの需要が底堅く推移する見通しである。一方で、半導体製造装置の需要については引き続き厳しい状況となる見通しである。もっとも、5GやAI、IoT関連で半導体の需要は伸びていくため、中長期の視点では半導体製造装置の需要も拡大するだろうとの話が聞かれた。

●金属製品



計測機器関連部品の需要が弱含み

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。金属製品の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比-0.0%、続く7～8月期は同-1.9%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は概ね横ばいであるという。

主力製品別にみると、航空機関連部品の受注は引き続き堅調であり、工場の稼働率も高めの水準となった。LCC（格安航空会社）の増加などで航空機の需要が拡大していることに加え、自社製品の競争力が高いため、他社メーカーに仕事を取られにくいことが背景にあるとのことである。

一方で、計測機器関連部品の業況は弱含みとなり、同部門の稼働率もやや低下した。売上規模の大きい北米向けでは、引き続き車載センサーの需要があるとのことである。また、中国向けの製品についても底堅く推移している。ただ、取引先の大手日系メーカーの需要が弱くなっているとの話が聞かれた。同メーカーは海外経済の減速で在庫調整を行っており、2019年度下期の需要も弱い見込みである。このため、下期の生産もその影響を受けるとのことである。

なお、鉄道などの産業機械部門の需要はほとんど変化していない。同部門では、鉄道関連のモーターの更新需要が出ているとのことである。

2019年度下期の業況についても、ほぼ横ばいでの推移が見込まれている。航空機関連部品の生産は上期の受注動向から考えて引き続き堅調に推移するという。ただ、計測機器関連部品の生産については、取引先の状況を受けてやや弱めとなる見込みである。また、円高の進行も懸念材料であるとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



低金利が不動産市況を下支え

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比+14.1%と増加したものの、続く7～9月期は同-5.5%と前年水準を下回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況はわずかではあるが上向いているとのことである。建築コストの高止まりは重荷であるものの、低金利が支えになっているという。

市域の住宅用地では、戸建ての取引が底堅く推移している模様である。消費増税前の駆け込み需要があまり出なかったことが安定的な需要につながっているという。一方で、分譲マンション、中古マンションの需要には大きな変化がない。賃貸物件では、藤沢駅や辻堂駅の周辺で賃料の上昇がみられる。人口が増えていることに加え、駅に近いということで需要が多い。特に辻堂駅周辺は「住みやすい」という声が多いとのことである。

他方、業務用地の引き合いに関しては、業態によって差はあるものの、概ね良好である。業態別では、引き続き飲食の需要が弱い一方で、ドラッグストアの用地ニーズが強いという。地域別にみると、藤沢駅周辺の事業用ビルは、場所による差は大きいものの、一部の物件では賃料が上がり、空室も減っている。辻堂駅周辺は若い世代が多く、こうした層をターゲットにした出店が増えており、賃料が強含んでいる。藤沢駅周辺よりも活気があるとの話が聞かれた。なお、湘南台の需要に関しては業務用が弱含んでいるものの、住宅用は底堅いとのことである。今後の需要は鉄道の延伸計画次第であるとの声があった。

2019年度下期についても、業況がやや良化する見込みである。人口増加や低金利、金融機関の貸し出しスタンスの緩和を前提とすると、需要は底堅い推移を続ける見込みであるという。

●建設



公共工事の増加が業況の支えに

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+27.3%と増加し、続く7～8月期も同+9.7%と増加した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+12.4%と増加し、続く7～9月期は同-10.9%と減少した。

市域の建設業の業況は、緩やかながらも持ち直している模様である。建設関係者によると、民間工事は引き続き勢いを欠く展開となっているものの、公共工事が増えているほか、小規模ながら五輪関連(施設、道路)の修繕が出ているという。ただ、労務費や建設費の上昇は引き続き業績の重荷となっている。

工事別にみると、公共工事は、土木関連、建設関連ともに一定程度の需要があるという。県発注、市発注ともに工事の案件があるが、特に県発注の工事が多いとの話が聞かれた。一方で、民間工事をみると、大型の工事案件については頭打ち感がみられるとのことである。製造業の設備投資は、工場の修繕などが少し出ている程度で積極的な投資マインドがみられない。また、介護関連施設の工事にも大きな変化はなく、ホテル建設にもピークアウト感がみられるという。マンション建設も供給増で飽和感が出ている。

なお、消費増税前の駆け込み需要については、ほぼ出なかったという。消費税率の引き上げ幅が今回は2%と小さく、ローン減税など政府の需要平準化策も効いているためと考えられる。

2019年度下期の業況は、やや悪化が見込まれている。消費増税前の駆け込み需要がそれほど発生しなかったため、その反動減も限定的であるが、公共工事に頭打ち感がみられるため、下期に過度な期待はできないという。

●運輸



市域の輸送動向に大きな変化はなし

鉄道輸送は、乗客数が微増となった模様である。市内の鉄道関係者によると、定期外、特に外国人観光客の利用が増えているとのことである。複々線化完了に伴って昨年実施したダイヤ改正の効果も引き続き押し上げに寄与しているとのことである。5月の大型連休中の利用状況についてみると、連休の前半は利用が多かったものの、後半は減少しており、ならずと例年並みであったという。7月は天候不順の影響で乗客数が前年から減少したものの、天候が回復した8月は前年並みとなった。2019年度下期については、足元の景気動向や海外の政治情勢から需要を慎重に見込んでいるとの話が聞かれた。

タクシーについては、ドライバー不足が深刻化しており、業況の悪化が続いている。タクシー業者によると、需要は多いが、ドライバーが足りず、配車依頼を断るケースがあるという。5月の大型連休中の需要はそれほど多くなかった。7月の天候不順や8月の猛暑については、他の手段と比べてタクシーでの移動の方が快適になるので、むしろ追い風になったとのことである。なお、規模は小さいものの、セーリングワールドカップの選手の送迎での利用もあったという。2019年度下期についても、ドライバー不足により、厳しい業況が続く見通しである。

貨物輸送については、業況に大きな変化がなかった。貨物輸送業者によると、前回2014年の消費増税時は、増税前に駆け込みで購入された家具などの配送が増税後も続いたが、今回はそういった動きはほとんどないとのことである。このため、反動減による影響も小さいと見込まれる。2019年度下期については、世界経済の減速などで製造業部門の活動が鈍っており、輸送の需要が減ると見込まれるため、業況の悪化が予想されている。

●観光



江の島周辺の観光客数は前年並みを維持

江の島周辺の観光客数は前年から概ね横ばいとなった。観光関係者によると、5月の大型連休中の江の島周辺の観光客は前年並みとなった模様である。一昨年の台風の影響で修繕工事が本格化し、営業日数が減った岩屋への観光客は大きく減少したが、サムエル・コッキング苑やシーキャンドル、エスカーへの5月の訪問者数は前年を上回った。また、6月に開催された大道芸フェスティバルへの来客もほぼ前年並みとなった。なお、他県でのキャンペーンが奏功し、年度上期の江の島駐車場の利用も概ね前年水準を維持した。

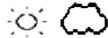
夏場の観光客数は7月と8月で明暗が大きく分かれた。7月は長梅雨といった天候不順の影響で江の島周辺の観光施設への訪問客が減少したほか、海水浴客も前年比で4割強の減少となった。その一方で、天候に恵まれた8月は、海水浴客が前年に比べて2割ほど増加した。

外国人観光客は昨年対比で増加となった。全体としては中国、台湾などのアジアからの観光客が依然多いものの、東京五輪を来年に控え、欧米系の観光客も増えている。

なお、観光関係者によると、江の島周辺の飲食店の業況は良好である。海産物を中心とした名物に加え、スイーツなども充実しており、「食べ歩き」のニーズに応えた店舗がにぎわいをみせているという。こうした需要の増加を受けて、同地域への飲食店の出店意欲は旺盛で、新規店舗も増えているとのことである。

2019年度下期の観光客数は前年並みの水準を見込むとの話が聞かれた。10月の「ふじさわ江の島花火大会」は中止となるが、継続的に江の島のPR活動を実施するほか、「湘南の宝石(シーキャンドルライトアップ)」などのイベントの集客に力を入れ、観光客の増加を目指すという。

● 飲食店（外食）



来店客数は減少も客単価の上昇で増収に

外食産業の業況は改善基調で推移した。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、来店客数は微減となったものの、客単価が増加したため、売上高は前年同期から増加した。市域全体でみても客単価が上がっているとの話が聞かれた。景気が緩やかに回復していることが背景にあるという。また、セーリングワールドカップの開催時期には、少ないながらも外国人の来店もあった。なお、同社は2019年10月の消費増税に向けて軽減税率やキャッシュレス決済への対応はすでに完了している。ただ、軽減税率対応のレジは購入の注文が殺到しており、増税時までに納品が間に合わないとの話がレジ業者とのやり取りであったという。

商業施設内の飲食店での業況は、7月の天候不順で客数が減ったとの声があったものの、総じて堅調である。複合商業施設では、他店との競争が激しいテイクアウト（ピザなど）は振るわなかったものの、フードコートとレストランの利用が家族連れを中心に底堅い動きとなった。また、百貨店内のレストランでも、観光客やファミリー層の増加が支えとなり、売上高が堅調に推移した。

外食業界では、引き続き人手不足感が強まっている模様である。正社員に比べて、現場で働くパート・アルバイトの不足感が強いという。なお、外国人の採用については、ハローワーク経由での紹介があるが、日本語が不自由なケースがあり、採用に至らないことが多いとのことである。

2019年度下期については、前期並みの業況を見込む。業界全体でも、先行きの状況は良くも悪くもならないという声が多いという。また、消費増税の影響についても、あまり懸念はしていないとのことである。なお、2019年10月より最低賃金が千円を超えるため、それに合わせて時給を上げることになる。こうした人件費負担の増加が業績の重荷になる可能性がある。

● ホテル



ホテルの業況は総じて横ばいの動き

ホテル業界の業況は概ね横ばいで推移しているとみられる。

シティホテルの客室稼働率は前年同期と比べほぼ横ばいとなった。シティホテル関係者によると、ホテルの建設が進み、市内で客室の供給が増えているため、競争が徐々に激しくなっているという。また、藤沢・鎌倉エリアは観光客が来てほとんどが日帰りであり、特に外国人観光客は東京に宿泊するケースが多く、需要の取り込みに苦労しているとのことである。ブライダルについても1件当たりの式の規模が小さくなっており、売上が伸び悩んでいる。また、宴会関連でも、値上げで単価は上がったが、件数自体が減少しているため、売上はほぼ前年並みとなった。なお、2019年10月の消費増税については、需要の減少といった影響よりも軽減税率への対応で事務負担が増えた点が問題との話が聞かれた。

一方で、ビジネスホテルの利用客は底堅い推移となった模様である。ビジネスホテル関係者によると、市域の大企業の研修での利用が一定程度あるほか、レジャー関連の個人の宿泊も増えているという。5月の大型連休はプラスの効果があり、特に連休の半ばは高単価にも関わらず、満室となったとのことである。7月は天候不順の影響で需要がやや弱めであったが、その要因が剥落した8月は単価が上がっているにも関わらず、宿泊需要が堅調だった。海外からの宿泊客も増えているという。また、2020年の東京五輪を控え、セーリングの練習で来日した選手やコーチの宿泊もあったとの話が聞かれた。

2019年度下期についても、業況は概ね横ばいの見通しである。引き続き市域での客室の供給増が続くなど、競争環境は厳しさを増しつつあるものの、一部のホテルでは単価の引き上げに成功しており、こうした点が業況の支えになっていると考えられる。

# Ⅲ. 消費の動向

## 市域の個人消費は総じて堅調

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比－２．６％と前年水準を下回り、続く７～８月期も同－３．１％減少した。

市域の衣料品の販売は弱い動きとなった模様である。ある複合商業施設では、７月の天候不順の影響で夏服の販売が低調であった。浴衣の販売も振るわなかったという。百貨店でも、７月の長雨の影響でクリアランスセールの上売が減少した。ただ、紳士服については売れ行きが好調とのことである。クールビズの浸透で、カジュアルな服装が広く受け入れられていることが背景にあるのではないかとの話が聞かれた。

一方で、食料品の販売は底堅いものの、強弱入り混じる内容となった。ある複合商業施設のスーパーでは、他店との競争はあるものの、客単価が上がる形で売上高を伸ばしているという。その一方で、百貨店では、価格を引き下げて需要喚起を

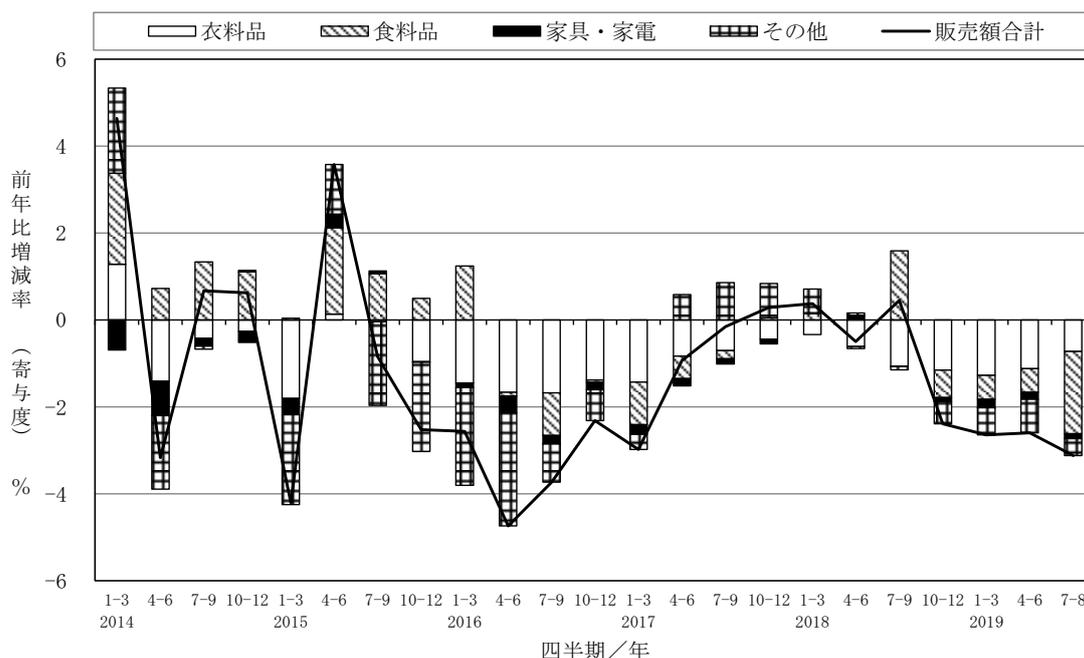
図ったが、奏功せず、売上が減少してしまったとの声があった。

家具・家電の販売については堅調に推移した模様である。７月は天候不順が重荷となったものの、８月は例年より気温が高く、エアコンの販売が好調であった。テレビ、冷蔵庫についてもエコポイント制度の導入時に買われた製品の買い替えで底堅い販売となった模様である。ただ、消費増税前の駆け込み需要については、想定ほど出ていないとの話が聞かれた。

なお、消費増税の影響については、駆け込み需要とその反動減というより、軽減税率やキャッシュレス決済への対応に関する負担増を指摘する声が多かった。

２０１９年度下期の消費動向については、小規模ながらも消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が発生するため、個人消費は弱い動きになると見込まれる。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は増加も足元で勢いは鈍化

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比＋２６．６％と増加したものの、続く７～８月期は同－３．０％と減少した。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、貸家は増加のち減少に転じたものの、持家と分譲は増加が続いた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比＋１４６．６％と増加したものの、７～８月期は同－１１．４％と減少した。利用関係別にみると、持家と貸家、分譲が増加のち減少に転じた。

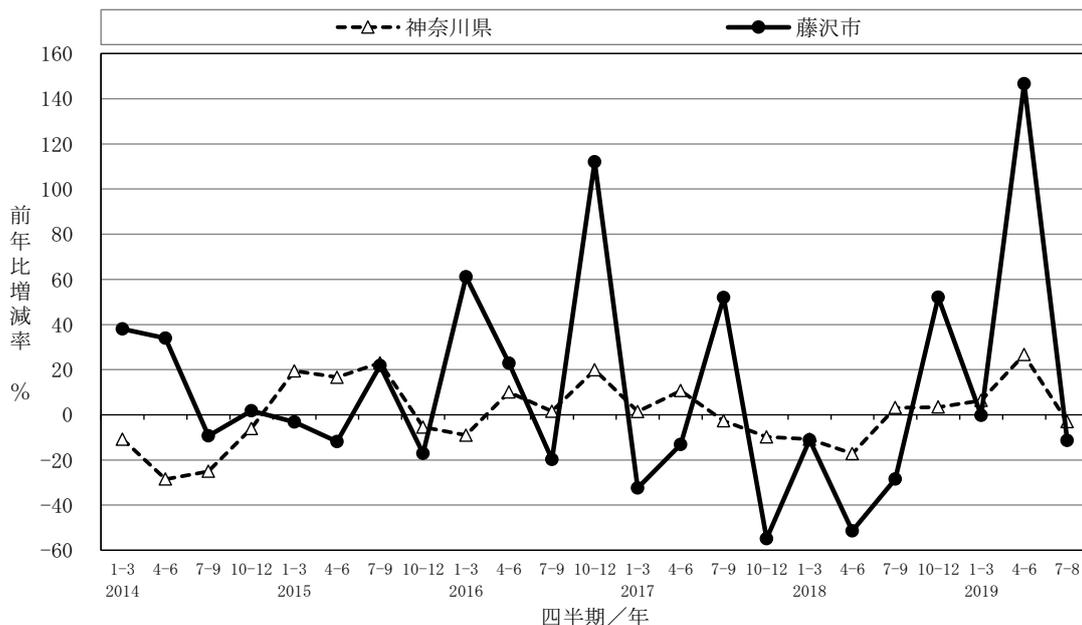
市内の建設不動産関係者によると、持家の建設は底堅いとのことである。２０１９年１０月の消費増税前の駆け込み需要があまり出なかったため、その反動減の規模も小さいという。むしろ金

利水準などの基礎的な条件で決まる需要が安定的に出ている。また、貸家建設も、駅に近いなどの好立地の物件に限られるものの、人口増などが追い風になっている模様である。なお、マンション建設については、建築コストの上昇が重荷となっており、飽和感が出ているとの話が聞かれた。

２０１９年度下期に関しては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で住宅建設が弱含む見込みである。ただ、駆け込み建設の規模が小さかったため、その影響は限定的なものにとどまるであろう。なお、こうしたかく乱要因を除いた基調としての住宅建設の需要については、人口増加のペースが徐々に鈍化するのに合わせて、ゆっくりと縮小するだろうという建設関係者の声があった。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は高水準で推移

2019年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、引き続き高い水準となっているものの、8月は1.59倍と、このところ頭打ち感がみられる。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は、横ばい圏内で推移した。8月は1.18倍と45か月連続で1倍台を維持している。

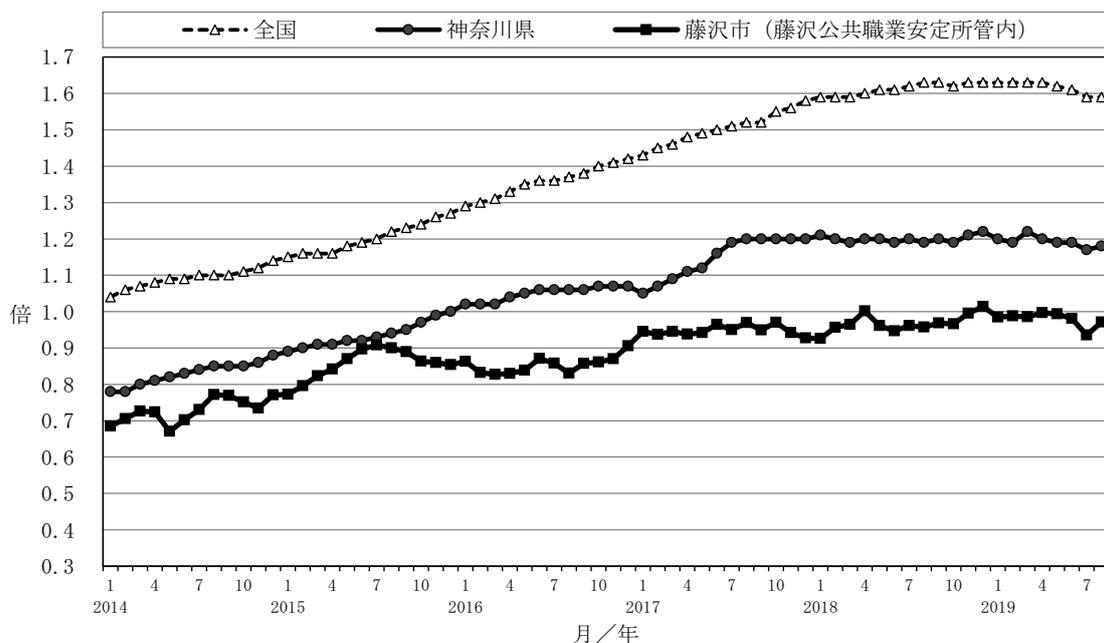
また、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、概ね横ばい圏内で推移しているものの、8月までの各月の数値が概ね前年同期を上回っているため、雇用情勢の改善が続いていると判断できる。

藤沢市域における4~8月期の新規求人数は、前年同期と比べて3.2%の増加となった。製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比9.6%の減少となった。ただ、雇用関係者の話によると、

市域の製造業企業の求人意欲に大きな変化は現れていないとのことである。一方で、非製造業は同4.2%増加した。業種別にみると、人手不足感が強い医療・介護や宿泊・飲食サービスの求人が堅調に推移している。医療・介護では、なかなか待遇の改善が進まず、求人、求職者ともに多い割に充足に至らない点が問題であるとの話が聞かれた。その一方で、卸売業・小売業の求人は減少した。ある小売業の企業で未充足求人を更新するタイミングが遅れていることが影響した模様である。

雇用関係者によると、2019年度下期についても、企業の人手不足感が依然として強いことを前提とすると、雇用情勢の改善が続く見通しであるという。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で倍増

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が291件、負債総額の合計は26,384百万円となり、1件あたりの平均負債総額は91百万円であった。前年同期と比べると、件数は+80件、負債総額合計は-2,447百万円、平均負債総額については-46百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が15件、負債総額の合計は1,254百万円、1件あたりの平均負債総額は84百万円であっ

た。前年同期と比べると、件数は+8件、負債総額合計は+486百万円、平均負債総額は-26百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全15件のうち、建設業が4件、製造業、小売業、サービス業が各3件、卸売業、不動産業が各1件であった。

2019年度下期における市内の企業倒産件数は横ばいでの推移を見込む。2019年10月の消費増税の影響は懸念されるが、家計支援策の効果などで景気は緩やかな回復基調を維持し、市内企業の業績は底堅く推移する見込みである。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2016年4月	48	3,121	2	68
2016年5月	42	3,041	0	0
2016年6月	49	3,049	0	0
2016年7月	47	4,526	3	190
2016年8月	53	25,047	4	144
2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	279	41,769	10	445
2016年10月	57	9,762	0	0
2016年11月	38	2,863	4	270
2016年12月	36	2,537	2	67
2017年1月	36	6,920	2	70
2017年2月	37	8,145	0	0
2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	83,320	20	1,042

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2019年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193
2019年6月	53	4,460	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203
2019年8月	40	2,013	2	34
2019年9月	49	3,497	5	654
年度上期計	291	26,384	15	1,254

資料出所: 帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業154社（回収率44.0%）

### (3) 調査時期

2019年9月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	154	24	130
製 造 業	78	17	61
食 料 品	2	0	2
家 具 ・ 装 備 品	0	0	0
パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷	5	0	5
化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	12	2	10
ゴ ム ・ 窯 業	1	0	1
鉄 鋼	4	1	3
金 属 製 品	17	1	16
一 般 機 械	12	3	9
電 気 機 械	17	4	13
輸 送 機 械	8	6	2
非 製 造 業	76	7	69
建 設 業	13	0	13
運 輸 業	6	0	6
卸 売 業	10	0	10
小 売 業	17	5	12
飲 食 店	3	0	3
不 動 産 業	6	0	6
サ ー ビ ス 業	21	2	19

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2019年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて20%ポイント低下した。非製造業は▲36%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が22%ポイント拡大した。2020年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が1%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が10%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 予想
全産業	▲10 	▲11 	▲11 	▲31 	▲35 
製造業	6 	6 	▲6 	▲26 	▲25 
食料品	▲25 	▲25 	▲50 	0 	0 
パルプ・紙・印刷	▲20 	▲57 	▲40 	20 	20 
化学・プラスチック	0 	43 	16 	▲9 	▲25 
金属製品	13 	14 	23 	▲25 	▲37 
一般機械	11 	25 	▲9 	▲27 	▲9 
電気機械	▲6 	▲26 	▲40 	▲53 	▲23 
輸送機械	44 	20 	0 	▲37 	▲50 
大・中堅企業	33 	12 	20 	▲6 	0 
中小企業	▲1 	4 	▲14 	▲32 	▲31 
非製造業	▲23 	▲28 	▲14 	▲36 	▲46 
建設業	▲12 	▲40 	6 	▲30 	▲33 
運輸業	▲57 	▲50 	▲43 	▲50 	▲83 
卸売業	▲34 	▲11 	▲25 	▲70 	▲50 
小売業	▲34 	▲39 	▲28 	▲47 	▲57 
不動産業	33 	12 	▲13 	▲17 	▲17 
サービス業	▲25 	▲39 	▲6 	▲23 	▲43 
大・中堅企業	▲18 	▲22 	▲44 	0 	▲29 
中小企業	▲25 	▲28 	▲10 	▲39 	▲48 

## (2) 売上高など

## ①売上動向（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲23%ポイントと前期に比べて29%ポイント低下した。非製造業は▲35%ポイントと前期に比べて31%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイント低下、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度	2018年度	2018年度	2019年度	2019年度
	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績見込 (対前期比)	下期予想 (対前期比)
全産業	▲10	▲1	0	▲29	▲28
製造業	9	21	6	▲23	▲25
食料品	▲67	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲60	▲29	▲40	0	20
化学・プラスチック	33	43	39	8	▲25
金属製品	0	29	35	▲31	▲31
一般機械	11	12	▲9	▲9	▲18
電気機械	16	▲13	▲40	▲41	▲11
輸送機械	34	60	25	▲62	▲62
非製造業	▲26	▲24	▲4	▲35	▲30
建設業	▲29	▲25	18	▲25	▲9
運輸業	▲57	▲50	▲15	▲20	▲67
卸売業	▲9	▲23	▲29	▲60	▲40
小売業	▲43	▲31	▲24	▲41	▲37
不動産業	33	0	0	▲50	0
サービス業	▲21	▲27	11	▲25	▲30

## ②売上動向（前年同期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲30%ポイントと前期に比べて32%ポイント低下した。非製造業は▲25%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度	2018年度下期実績 (対前年同期比)			2019年度上期見込 (対前年同期比)			2019年度下期予想 (対前年同期比)					
	上期 B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	0	28	39	33	▲5	17	38	45	▲28	16	39	45	▲29
製造業	13	34	34	32	2	20	30	50	▲30	17	35	48	▲31
食料品	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
パルプ・紙・印刷	▲20	20	40	40	▲20	40	20	40	0	0	60	40	▲40
化学・プラスチック	31	50	17	33	17	25	42	33	▲8	17	42	42	▲25
金属製品	17	27	47	27	0	19	25	56	▲37	19	31	50	▲31
一般機械	64	42	25	33	9	36	18	45	▲9	36	18	45	▲9
電気機械	▲27	18	47	35	▲17	6	47	47	▲41	18	41	41	▲23
輸送機械	12	50	25	25	25	0	13	88	▲88	0	25	75	▲75
大・中堅企業	54	47	35	18	29	19	38	44	▲25	25	38	38	▲13
中小企業	3	31	34	36	▲5	20	28	52	▲32	15	34	51	▲36
非製造業	▲12	21	45	34	▲13	14	46	39	▲25	15	43	43	▲28
建設業	▲23	8	69	23	▲15	8	69	23	▲15	8	62	31	▲23
運輸業	▲29	17	67	17	0	0	67	33	▲33	0	33	67	▲67
卸売業	▲25	30	10	60	▲30	10	30	60	▲50	20	20	60	▲40
小売業	▲14	6	41	53	▲47	18	29	53	▲35	19	25	56	▲37
不動産業	12	33	50	17	16	17	50	33	▲16	33	50	17	16
サービス業	▲11	33	48	19	14	19	52	29	▲10	10	57	33	▲23
大・中堅企業	▲67	14	57	29	▲15	29	57	14	15	29	29	43	▲14
中小企業	▲6	22	43	35	▲13	13	45	42	▲29	13	44	43	▲30

## ③受注動向（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲27%ポイントと前期に比べて27%ポイント低下した。非製造業は▲23%ポイントと前期に比べて46%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は11%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲2	12	4	▲27	▲27
製造業	5	21	0	▲27	▲26
食料品	▲75	25	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲80	▲43	▲40	▲20	50
化学・プラスチック	25	43	30	9	▲18
金属製品	13	29	35	▲27	▲27
一般機械	22	12	▲9	▲18	▲9
電気機械	▲5	▲7	▲53	▲47	▲35
輸送機械	33	50	12	▲62	▲62
非製造業	▲35	▲31	23	▲23	▲34
建設業	▲35	▲31	23	▲23	▲34

## ④生産動向（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲29%ポイントと前期に比べて28%ポイント低下した。非製造業は▲25%ポイントと前期に比べて37%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は11%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	0	12	1	▲29	▲24
製造業	4	21	▲1	▲29	▲22
食料品	▲75	25	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲80	▲29	▲40	▲20	40
化学・プラスチック	18	43	23	0	▲9
金属製品	13	19	23	▲34	▲34
一般機械	22	12	▲18	▲10	▲20
電気機械	5	▲14	▲33	▲47	▲13
輸送機械	22	70	12	▲62	▲62
非製造業	▲17	▲31	12	▲25	▲36
建設業	▲17	▲31	12	▲25	▲36

## ⑤販売価格動向（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。非製造業は3%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2019年度下期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8)

## 販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲7	▲4	▲3	▲4
製造業	▲10	▲6	▲8	▲9	▲13
食料品	▲25	▲25	0	0	50
パルプ・紙・印刷	▲40	▲29	▲60	▲20	▲40
化学・プラスチック	0	7	0	0	9
金属製品	▲7	0	0	▲19	▲31
一般機械	0	13	9	▲18	▲9
電気機械	▲15	▲27	▲27	▲18	▲24
輸送機械	0	▲20	0	0	0
非製造業	3	▲7	▲1	3	6
建設業	0	▲7	6	0	▲9
運輸業	0	0	▲17	0	25
卸売業	0	25	▲38	10	20
小売業	0	▲5	5	6	19
不動産業	33	▲17	▲25	17	17
サービス業	0	▲28	12	▲10	▲10

## (3) 経常利益（前年同期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲3.9%ポイントと前期に比べて3.1%ポイント低下した。非製造業は▲2.6%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

## 経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度 上期	2018年度下期実績 (対前年同期比)			2019年度上期見込 (対前年同期比)			2019年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲11	25	38	38	▲13	13	41	45	▲32	14	41	45	▲31
製造業	▲1	30	32	38	▲8	14	33	53	▲39	12	39	49	▲37
食料品	50	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
パルプ・紙・印刷	▲20	40	20	40	0	20	40	40	▲20	0	60	40	▲40
化学・プラスチック	23	50	25	25	25	17	58	25	▲8	8	58	33	▲25
金属製品	0	20	47	33	▲13	13	25	63	▲50	13	31	56	▲43
一般機械	37	25	25	50	▲25	27	9	64	▲37	18	27	55	▲37
電気機械	▲40	18	35	47	▲29	6	47	47	▲41	12	47	41	▲29
輸送機械	▲25	38	25	38	0	0	13	88	▲88	13	13	75	▲62
大・中堅企業	14	29	35	35	▲6	13	31	56	▲43	19	31	50	▲31
中小企業	▲4	31	31	39	▲8	15	33	52	▲37	10	41	49	▲39
非製造業	▲21	20	43	37	▲17	12	50	38	▲26	16	44	40	▲24
建設業	▲11	15	54	31	▲16	8	62	31	▲23	8	54	38	▲30
運輸業	▲43	17	50	33	▲16	0	50	50	▲50	0	33	67	▲67
卸売業	▲37	20	30	50	▲30	0	40	60	▲60	20	30	50	▲30
小売業	▲20	12	41	47	▲35	12	47	41	▲29	25	31	44	▲19
不動産業	▲25	17	67	17	0	17	50	33	▲16	33	50	17	16
サービス業	▲11	29	38	33	▲4	19	52	29	▲10	10	57	33	▲23
大・中堅企業	▲25	29	29	43	▲14	14	57	29	▲15	29	43	29	0
中小企業	▲20	19	45	36	▲17	12	49	39	▲27	15	44	41	▲26

## (4) 設備投資

## ①設備の過不足状況

2019年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。非製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。2020年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-10)

## 設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 予想
全産業	▲11	▲10	▲5	▲8	▲9
製造業	▲13	▲10	▲13	▲13	▲14
食料品	0	▲50	0	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	0	▲29	▲20	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲9	▲7	▲23	0	▲8
金属製品	▲20	▲10	▲18	▲25	▲25
一般機械	▲11	▲13	▲9	0	0
電気機械	▲11	0	▲13	▲23	▲23
輸送機械	▲22	0	0	0	0
非製造業	▲10	▲10	3	▲3	▲3
建設業	0	▲6	6	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲17	▲11	0	▲20	▲22
小売業	▲9	▲13	▲11	▲12	▲13
不動産業	▲17	▲14	0	0	0
サービス業	▲8	▲11	18	10	10

## ②設備投資動向（前年同期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2019年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

## 設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度 上期	2018年度下期実績 (対前年同期比)			2019年度上期見込 (対前年同期比)				2019年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲1	10	70	21	▲11	14	65	21	▲7	14	70	16	▲2
製造業	▲4	10	65	25	▲15	16	59	25	▲9	17	64	19	▲2
食料品	50	50	50	0	50	50	50	0	50	0	100	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20	40	60	0	40
化学・プラスチック	15	8	83	8	0	17	75	8	9	8	83	8	0
金属製品	▲12	13	69	19	▲6	0	88	13	▲13	6	81	13	▲7
一般機械	0	17	50	33	▲16	45	18	36	9	36	45	18	18
電気機械	▲14	6	59	35	▲29	6	59	35	▲29	6	65	29	▲23
輸送機械	▲13	13	38	50	▲37	38	0	63	▲25	50	0	50	0
大・中堅企業	0	18	53	29	▲11	25	44	31	▲6	25	50	25	0
中小企業	▲5	8	68	23	▲15	13	63	23	▲10	15	68	17	▲2
非製造業	2	9	74	16	▲7	12	72	16	▲4	11	75	14	▲3
建設業	▲6	0	92	8	▲8	0	85	15	▲15	0	85	15	▲15
運輸業	▲17	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20
卸売業	12	20	50	30	▲10	10	60	30	▲20	10	70	20	▲10
小売業	▲5	19	63	19	0	25	56	19	6	13	60	27	▲14
不動産業	38	0	67	33	▲33	17	67	17	0	33	67	0	33
サービス業	6	10	81	10	0	14	76	10	4	14	81	5	9
大・中堅企業	0	29	29	43	▲14	29	43	29	0	43	29	29	14
中小企業	3	7	79	13	▲6	10	75	15	▲5	8	80	12	▲4

## ③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2019年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2018年度下期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2018年度下期と同様の順位となった。

2019年度下期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

## 《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2018年度下期 実績	更新・維持補修 (53.3)	合理化・省力化 (25.3)	増産・拡販 (14.7)
2019年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (59.7)	合理化・省力化 (20.8)	増産・拡販 (10.4)
2019年度下期 計画	更新・維持補修 (59.7)	合理化・省力化 (19.5)	増産・拡販 (13.0)

## 《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2018年度下期 実績	更新・維持補修 (58.7)	合理化・省力化 (23.9)	増産・拡販 (6.5)
2019年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (58.3)	合理化・省力化 (20.8)	増産・拡販 (8.3)
2019年度下期 計画	更新・維持補修 (62.5)	合理化・省力化 (20.8)	増産・拡販 (8.3)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2019年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は9%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は6%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2020年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I.、製商品在庫が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 予想
全産業	▲1	3	6	8	6
製造業	▲7	5	8	9	8
食料品	0	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	20	14	20	20	0
化学・プラスチック	▲10	15	15	8	8
金属製品	0	10	6	19	13
一般機械	13	13	0	10	11
電気機械	▲21	▲6	0	0	6
輸送機械	0	10	13	13	13
非製造業	4	0	3	6	3
建設業	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	25	0	13	40	30
小売業	5	13	19	12	13
不動産業	▲20	▲17	▲14	▲33	▲33
サービス業	0	▲13	▲13	0	▲6

## ②雇用人員水準

2019年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント上昇した。非製造業は▲36%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2020年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I.、雇用人員が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 予想
全産業	▲34	▲36	▲31	▲25	▲25
製造業	▲24	▲33	▲22	▲13	▲14
食料品	▲25	▲75	▲50	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲60	▲14	▲60	▲20	▲40
化学・プラスチック	▲9	▲29	▲31	▲17	▲17
金属製品	▲33	▲38	▲59	▲31	▲31
一般機械	▲22	▲25	▲18	▲9	0
電気機械	▲16	▲27	7	▲17	▲23
輸送機械	▲22	▲40	12	13	13
非製造業	▲43	▲41	▲38	▲36	▲35
建設業	▲29	▲31	▲41	▲38	▲59
運輸業	▲71	▲83	▲86	▲83	▲67
卸売業	▲34	▲56	▲13	▲22	▲20
小売業	▲39	▲43	▲43	▲35	▲31
不動産業	▲50	▲13	0	▲17	▲17
サービス業	▲46	▲38	▲44	▲28	▲24

## ③資金繰り状況

2019年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント低下した。非製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。2020年3月の予想をみると、製造業は5%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 予想
全産業	▲10	▲7	▲9	▲14	▲13
製造業	▲6	▲3	▲6	▲13	▲8
食料品	▲25	▲25	▲50	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲40	▲50	▲20	▲60	▲40
化学・プラスチック	18	38	16	9	17
金属製品	0	▲5	12	▲19	▲13
一般機械	▲11	0	▲9	9	30
電気機械	▲16	▲26	▲36	▲29	▲29
輸送機械	11	10	0	▲13	▲13
非製造業	▲14	▲10	▲13	▲15	▲19
建設業	12	▲6	6	▲15	▲25
運輸業	▲50	▲25	▲33	▲40	▲40
卸売業	▲18	22	▲14	▲22	▲33
小売業	▲22	▲9	▲16	▲20	▲22
不動産業	33	0	▲14	0	0
サービス業	▲29	▲33	▲22	▲9	▲9

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は47%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。非製造業は36%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は9%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	48	42	47	42	46
製造業	48	42	50	47	47
食料品	100	75	100	50	50
パルプ・紙・印刷	20	14	60	80	80
化学・プラスチック	55	50	46	50	58
金属製品	47	43	50	44	44
一般機械	33	38	73	55	55
電気機械	53	33	53	35	41
輸送機械	33	30	13	38	38
非製造業	48	41	44	36	45
建設業	41	40	53	27	50
運輸業	40	67	20	25	25
卸売業	73	56	63	44	44
小売業	32	39	26	32	53
不動産業	50	33	50	33	33
サービス業	48	25	47	35	35

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲23%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。非製造業は▲3%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。2019年度下期の予想は、製造業が6%ポイントの上昇、非製造業が横ばいとなる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲5	▲2	▲12	▲10
製造業	1	▲4	▲6	▲23	▲17
食料品	▲50	▲25	50	50	50
パルプ・紙・印刷	▲20	▲57	▲20	▲20	20
化学・プラスチック	0	▲7	▲8	▲16	▲25
金属製品	0	0	12	▲12	▲19
一般機械	11	13	▲18	▲18	▲18
電気機械	11	▲26	▲26	▲35	▲11
輸送機械	11	40	0	▲50	▲50
非製造業	▲5	▲6	3	▲3	▲3
建設業	▲18	▲31	0	▲8	▲9
運輸業	▲17	0	17	0	▲20
卸売業	17	▲22	25	10	0
小売業	▲4	▲4	▲4	▲12	▲6
不動産業	0	0	0	0	17
サービス業	▲5	5	▲6	▲5	▲5

## ⑥借入金利水準（前期比）

2019年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲5%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。非製造業は▲1%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。2019年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績見込 (対前期比)	2019年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲5	▲4	▲2	▲4	0
製造業	▲9	▲5	▲4	▲5	▲2
食料品	0	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	25	0	▲20
化学・プラスチック	0	▲9	▲17	0	10
金属製品	▲7	▲10	0	0	0
一般機械	▲11	13	▲9	▲18	▲9
電気機械	0	0	0	▲6	0
輸送機械	▲44	▲20	▲13	▲13	▲13
非製造業	0	▲3	0	▲1	1
建設業	▲12	▲13	6	0	22
運輸業	▲20	▲33	▲17	0	0
卸売業	0	11	0	0	0
小売業	5	0	6	▲13	▲7
不動産業	0	0	0	17	0
サービス業	9	0	▲6	0	0

## (6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」となった。2位には「売上不振」、3位には「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は前回調査では2位であった「人件費の増大」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「競争激化」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2017年 9月	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	
2018年 3月	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格 の上昇 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	
2019年 9月	従業員の 確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2017年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)	
2018年 3月	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格 の上昇 (10.0)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格 の上昇 (8.9)	
2019年 9月	人件費の増大 (20.4)	従業員の 確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.2)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	従業員の確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)
食料品	人件費の増大 (33.3)	売上不振 (16.7)	原材料価格の上昇 (16.7)	設備能力の不足 (16.7)	従業員の確保難 (16.7)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (20.0)	競争激化 (13.3)	原材料価格の上昇 (13.3)	借り入れ難 (13.3)	販売・請負価格の低下 (6.7)
化学・プラスチック	従業員の確保難 (20.0)	競争激化 (13.3)	原材料価格の上昇 (13.3)	売上不振 (10.0)	人件費の増大 (10.0)
金属製品	従業員の確保難 (27.7)	競争激化 (10.6)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	売上不振 (8.5)	技術力不足 (8.5)
一般機械	従業員の確保難 (17.6)	売上不振 (11.8)	競争激化 (11.8)	人件費の増大 (8.8)	原材料価格の上昇 (8.8)
電気機械	売上不振 (20.8)	従業員の確保難 (14.6)	人件費の増大 (12.5)	原材料価格の上昇 (8.3)	技術力不足 (6.3)
輸送機械	売上不振 (19.0)	競争激化 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	流通経費の増大 (4.8)
非製造業	人件費の増大 (20.4)	従業員の確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格の上昇 (10.2)
建設業	従業員の確保難 (25.8)	競争激化 (16.1)	人件費の増大 (16.1)	原材料価格の上昇 (12.9)	売上不振 (9.7)
運輸業	人件費の増大 (31.3)	従業員の確保難 (31.3)	売上不振 (12.5)	原材料価格の上昇 (12.5)	後継者問題 (6.3)
卸売業	人件費の増大 (21.4)	売上不振 (17.9)	従業員の確保難 (17.9)	競争激化 (10.7)	販売・請負価格の低下 (7.1)
小売業	人件費の増大 (25.0)	売上不振 (20.8)	競争激化 (18.8)	従業員の確保難 (8.3)	原材料価格の上昇 (6.3)
不動産業	競争激化 (28.6)	売上不振 (21.4)	原材料価格の上昇 (21.4)	人件費の増大 (14.3)	技術力不足 (7.1)
サービス業	競争激化 (21.2)	従業員の確保難 (17.3)	人件費の増大 (15.4)	売上不振 (13.5)	原材料価格の上昇 (7.7)

(注1) パルプ・紙・印刷の5位には、他に「人件費の増大」などが入った。

(注2) 化学・プラスチックの4位には、他に「流通経費の増大」が入った。

(注3) 一般機械の4位には、他に「施設の狭隘・老朽化」などが入った。

(注4) 電気機械の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」などが入った。

(注5) 輸送機械の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注6) 運輸業の5位には、他に「その他」が入った。

(注7) 卸売業の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注8) 不動産業の5位には、他に「その他」が入った。

(注9) サービス業の5位には、他に「技術力不足」などが入った。

## (7) 消費税率引き上げ前後の事業の状況や対策等について

今回調査では、2019年10月1日から消費税率が8%から10%に引き上げられることを受けて、回答企業における税率引き上げ前後の事業の状況と対応策等についてたずねた。

まず、消費税率引き上げによる事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業152社中55社(36.2%)が「ほとんど影響はない」と回答した。次いで「影響がある」が54社(35.5%)で続き、「どちらともいえない」が30社(19.7%)、「わからない」が13社(8.6%)の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほとんど影響がない」が12社(50.0%)で最多となった。一方、中小企業は「影響がある」が48社(37.5%)で最も多くなった。

次に、消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全54社に対して、製商品・サービスに対する駆け込み需要の状況をたずねたところ、30社(55.6%)が「ほとんどない」と回答し、最多となった。次いで「これから発生する見込みである」が19社(35.2%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では、これから発生するが4社(66.7%)で最多となった。一方、中小企業では「ほとんどない」が29社(60.4%)で最も多かった。

また、消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全54社に対して、駆け込み需要以外の影響(現在及び今後の見込み)についてたずねたところ、「税負担の増加」と回答した企業が29社(53.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」が27社(50.0%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「税負担の増加」や「駆け込み需要後の売上減少」と回答した企業がそれぞれ3社(50.0%)と最も多くなった。一方、中小企業では「税負担の増加」が26社(54.2%)で最多であった。

次に、消費税率引き上げ後の製商品・サービス価格の見通しについてたずねたところ、「増税分の値上げ」と回答した企業が72社(47.7%)と最も多く、「現在の価格を維持」が37社(24.5%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の値上げ」および「現在の価格を維持」と回答した企業がそれぞれ9社(37.5%)で最多となった。一方、中小企業では「増税分の値上げ」が63社(49.6%)で最も多くなった。

最後に、消費税率引き上げへの対策として特に取り組んでいること(現在及び今後の予定)についてたずねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が49社(32.2%)と最も多く、「特になし」(48社、31.6%)、「仕入原価・経費の削減」(29社、19.1%)などが続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「特になし」と回答した企業が7社(29.2%)と最も多く、「増税分の販売価格への転嫁」(5社、20.8%)、「生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外)」(5社、20.8%)が続いた。一方、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が44社(34.4%)と最も多く、「特になし」が41社(32.0%)で続いた。

(表-21) 消費税率引き上げが貴社事業に与える影響はありますか(現在および今後の見込み)。

消費税率引き上げによる事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業152社中55社(36.2%)が「ほとんど影響はない」と回答した。次いで「影響がある」が54社(35.5%)で続き、「どちらともいえない」が30社(19.7%)、「わからない」が13社(8.6%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほとんど影響がない」が33社(42.9%)で最多となった。一方、非製造業は「影響がある」が32社(42.7%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほとんど影響がない」が12社(50.0%)で最多となった。一方、中小企業は「影響がある」が48社(37.5%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	影響がある	ほとんど影響はない	どちらともいえない	わからない	回答社数
全産業	54 (35.5)	55 (36.2)	30 (19.7)	13 (8.6)	152 (100.0)
製造業	22 (28.6)	33 (42.9)	16 (20.8)	6 (7.8)	77 (100.0)
非製造業	32 (42.7)	22 (29.3)	14 (18.7)	7 (9.3)	75 (100.0)
大・中堅企業	6 (25.0)	12 (50.0)	4 (16.7)	2 (8.3)	24 (100.0)
中小企業	48 (37.5)	43 (33.6)	26 (20.3)	11 (8.6)	128 (100.0)

(表-22) (消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と答えた企業に対して)消費税率引き上げ前に貴社の製商品・サービスに対する駆け込み需要はありますか。

消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全54社に対して、製商品・サービスに対する駆け込み需要の状況をたずねたところ、30社(55.6%)が「ほとんどない」と回答し、最多となった。次いで「これから発生する見込みである」が19社(35.2%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほとんどない」が13社(59.1%)、非製造業では「ほとんどない」が17社(53.1%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では、「これから発生する見込みである」が4社(66.7%)で最多となった。一方、中小企業では「ほとんどない」が29社(60.4%)で最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	既に発生している	これから発生する見込みである	ほとんどない	わからない	回答社数
全産業	2 (3.7)	19 (35.2)	30 (55.6)	3 (5.6)	54 (100.0)
製造業	2 (9.1)	6 (27.3)	13 (59.1)	1 (4.5)	22 (100.0)
非製造業	0 (0.0)	13 (40.6)	17 (53.1)	2 (6.3)	32 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100.0)
中小企業	2 (4.2)	15 (31.3)	29 (60.4)	2 (4.2)	48 (100.0)

(表-23) (消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と答えた企業に対して) 駆け込み需要以外にはどのような影響がありますか(現在及び今後の見込み、複数回答)。

消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全54社に対して、駆け込み需要以外の影響(現在及び今後の見込み)についてたずねたところ、「税負担の増加」と回答した企業が29社(53.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」が27社(50.0%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「税負担の増加」が16社(72.7%)で最も多くなった。非製造業では、「税負担の増加」、「仕入原価・経費の増加」、「軽減税率導入に伴う事務負担の増加及びシステム変更の負担」がそれぞれ13社(40.6%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「税負担の増加」や「駆け込み需要後の売上減少」と回答した企業がそれぞれ3社(50.0%)と最も多くなった。一方、中小企業では「税負担の増加」が26社(54.2%)で最多であった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	税負担の増加	仕入原価・経費の増加	価格競争の激化	駆け込み需要後の売上減少	軽減税率導入に伴う事務負担の増加及びシステム変更の負担	軽減税率以外の事務負担の増加及びシステム変更の負担	特になし	その他	回答計	回答社数
全産業	29 (53.7)	27 (50.0)	15 (27.8)	11 (20.4)	16 (29.6)	7 (13.0)	3 (5.6)	0 (0.0)	108	54 (100.0)
製造業	16 (72.7)	14 (63.6)	5 (22.7)	2 (9.1)	3 (13.6)	3 (13.6)	2 (9.1)	0 (0.0)	45	22 (100.0)
非製造業	13 (40.6)	13 (40.6)	10 (31.3)	9 (28.1)	13 (40.6)	4 (12.5)	1 (3.1)	0 (0.0)	63	32 (100.0)
大・中堅企業	3 (50.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12	6 (100.0)
中小企業	26 (54.2)	25 (52.1)	13 (27.1)	8 (16.7)	14 (29.2)	7 (14.6)	3 (6.3)	0 (0.0)	96	48 (100.0)

(表-24) 消費税率引き上げ後の貴社の製商品・サービスの販売価格は、引き上げ前と比べて見通しはいかがですか。

消費税率引き上げ後の製商品・サービス価格の見通しについてたずねたところ、「増税分の値上げ」と回答した企業が72社(47.7%)と最も多く、「現在の価格を維持」が37社(24.5%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「増税分の値上げ」が33社(42.9%)で最も多くなった。非製造業では、「増税分の値上げ」が39社(52.7%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の値上げ」および「現在の価格を維持」と回答した企業がそれぞれ9社(37.5%)で最多となった。一方、中小企業では「増税分の値上げ」が63社(49.6%)で最も多くなった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	増税分の値上げ	増税分に加えコスト増分の値上げ	増税分相当の一部を値上げ	現在の価格を維持	現在の価格を引き下げ	わからない	回答社数
全産業	72 (47.7)	6 (4.0)	6 (4.0)	37 (24.5)	2 (1.3)	28 (18.5)	151 (100.0)
製造業	33 (42.9)	1 (1.3)	2 (2.6)	26 (33.8)	1 (1.3)	14 (18.2)	77 (100.0)
非製造業	39 (52.7)	5 (6.8)	4 (5.4)	11 (14.9)	1 (1.4)	14 (18.9)	74 (100.0)
大・中堅企業	9 (37.5)	0 (0.0)	1 (4.2)	9 (37.5)	0 (0.0)	5 (20.8)	24 (100.0)
中小企業	63 (49.6)	6 (4.7)	5 (3.9)	28 (22.0)	2 (1.6)	23 (18.1)	127 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が特に取り組んでいることは何ですか（現在及び今後の予定、複数回答）

消費税率引き上げへの対策として特に取り組んでいること（現在及び今後の予定）についてたずねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が49社（32.2%）と最も多く、「特になし」（48社、31.6%）、「仕入原価・経費の削減」（29社、19.1%）などが続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「特になし」が32社（41.6%）で最も多くなった。非製造業では、「増税分の販売価格への転嫁」が27社（36.0%）で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「特になし」と回答した企業が7社（29.2%）と最も多く、「増税分の販売価格への転嫁」（5社、20.8%）、「生産・販売・業務効率の向上（コスト削減以外）」（5社、20.8%）が続いた。一方、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が44社（34.4%）と最も多く、「特になし」が41社（32.0%）で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	増税分の販売価格への転嫁	仕入原価・経費の削減	人件費の削減	高付加価値製品・サービスの開発	駆け込み需要の取り込み	売上拡大(既先・新規先)	生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外)	キャッシュレス決済への対応	特になし	その他	回答計	回答社数
全産業	49 (32.2)	29 (19.1)	9 (5.9)	15 (9.9)	8 (5.3)	27 (17.8)	21 (13.8)	17 (11.2)	48 (31.6)	2 (1.3)	225	152 (100.0)
製造業	22 (28.6)	17 (22.1)	5 (6.5)	5 (6.5)	2 (2.6)	15 (19.5)	12 (15.6)	1 (1.3)	32 (41.6)	2 (2.6)	113	77 (100.0)
非製造業	27 (36.0)	12 (16.0)	4 (5.3)	10 (13.3)	6 (8.0)	12 (16.0)	9 (12.0)	16 (21.3)	16 (21.3)	0 (0.0)	112	75 (100.0)
大・中堅企業	5 (20.8)	3 (12.5)	3 (12.5)	2 (8.3)	4 (16.7)	4 (16.7)	5 (20.8)	2 (8.3)	7 (29.2)	2 (8.3)	37	24 (100.0)
中小企業	44 (34.4)	26 (20.3)	6 (4.7)	13 (10.2)	4 (3.1)	23 (18.0)	16 (12.5)	15 (11.7)	41 (32.0)	0 (0.0)	188	128 (100.0)



# 藤沢市景気動向調査（2019年9月調査）

9月20日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。  
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。  
 また、「売上高～借入金利」について、2019年4月～9月実績見込み（2018年10月～2019年3月実績と比較した変化）および2019年10月～2020年3月予想（2019年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。」

項 目	2019年9月末の実績見込み	2020年3月末の予想
業 況	1. 良い    2. 普通    3. 悪い	1. 良い    2. 普通    3. 悪い
製商品在庫	1. 過大    2. 適正    3. 不足	1. 過大    2. 適正    3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
資金繰り	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい
項 目	2019年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2019年10月～2020年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
販売価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
所定外労働時間	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
借入金利	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下

質問3) 2018年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2019年度上期は前年同期(2018年度上期)に比べいかがですか。さらには2019年度下期の予想は、前年同期(2018年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2018年10月～2019年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2019年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2019年10月～2020年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 2019年10月1日から消費税率が8%から10%へと引き上げられます。そこで、消費税率引き上げ前後の貴社事業の状況や取り組みなどについておたずねします。

a. 消費税率引き上げが貴社事業に与える影響はありますか(現在及び今後の見込み)。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. 影響がある 2. ほとんど影響はない 3. どちらともいえない 4. わからない

b. 上記質問aで「1. 影響がある」と答えた方におたずねします。  
(7) 消費税率引き上げ前に貴社の製商品・サービスに対する駆け込み需要はありますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. 既に発生している 2. これから発生する見込みである 3. ほとんどない 4. わからない

(8) 駆け込み需要以外にはどのような影響がありますか(現在及び今後の見込み)。あてはまるもの全てに○印をつけてください。  
1. 税負担の増加 2. 仕入原価・経費の増加 3. 価格競争の激化  
4. 駆け込み需要後の売上減少 5. 軽減税率導入に伴う事務負担の増加及びシステム変更の負担  
6. 軽減税率以外の事務負担の増加及びシステム変更の負担 7. 特になし  
8. その他 ( )

c. 全ての方におたずねします。  
(7) 消費税率引き上げ後の貴社の製商品・サービスの販売価格は、引き上げ前と比べて見通しはいかがですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. 増税分の値上げ 2. 増税分に加えコスト増分の値上げ 3. 増税分相当の一部を値上げ  
4. 現在の価格を維持 5. 現在の価格を引き下げ 6. わからない

(8) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が特に取り組んでいることは何ですか(現在及び今後の予定)。あてはまるもの全てに○印をつけてください。  
1. 増税分の販売価格への転嫁 2. 仕入原価・経費の削減 3. 人件費の削減  
4. 高付加価値製品・サービスの開発 5. 駆け込み需要の取り込み 6. 売上拡大(既先・新規先)  
7. 生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外) 8. キャッシュレス決済への対応  
9. 特になし 10. その他 ( )

(9) 前回2014年の消費税率引き上げ(5%から8%)時と比べて、異なった影響がありますか(現在及び今後の見込み)。ある場合は、具体的な影響を回答欄にご記入ください。

あとかき

皆様のご協力により、第77回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第77号）

2019年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)